福島原発事故以降のフランスにおける原子力政策の変容

The impact of Fukushima nuclear disaster on French nuclear policy

*豆原　啓介[1]
[1]桃山学院大学

2013 年にフランスは 2025 年までに総発電量における原子力発電のシェアを 50%まで低減させる法律を成立させたが 2019 年には目標達成年は 2035 年度へ延長された。この間におけるフランス社会における反原発論調の退潮が目標達成年の延長の要因として挙げられる可能性を指摘した。

キーワード：フランス　原子力政策

1. 緒言

フランスでは福島原発事故を契機として脱原発の機運が盛り上がり 2015 年 8 月には「グリーン・エネルギー増産のためのエネルギー移行法」(以降「エネルギー移行法」と表記)が制定された。総発電量における原子力のシェアを 2025 年までに 50%へ低減することが目指されたが、その後目標達成年度は 2035 年に延長された。エネルギー移行法制定の背景とその後の展開についてニュース雑誌を資料として報告・考察を行う。

2. 構成

2-1. 福島原発事故とエネルギー移行法の制定

2011 年 3 月の福島原発事故はフランスでも大々的に報道された。総発電量の 8 割を原子力によって賄うフランスで事故は対岸の火事ではなかった。反原発運動が大きく盛り上がり 2013 年 5 月の大統領選挙では原発依存率の低減を訴えたオランドが原発維持を掲げるサルコジに勝利し 2015 年 8 月には「エネルギー移行法」が制定され、2025 年までに原子力発電のシェアを 50%まで引き下げることが目標として盛り込まれた。

2-2. エネルギー移行法制定後における原子力政策の推移およびその背景

このようにして成立したエネルギー移行法で定められた目標の達成期日は程なくして政府によって先延ばしされた。2017 年 11 月環境相ユロは原子力発電のシェアを 50%へ低減させる目標の達成年度を当初の予定である 2025 年から 5 年以上後倒しするとの見解を発表し、翌年 11 月マクロン大統領は 2035 年への延期を正式に発表した。この修正はフランス政府にとっての原発依存率低減の緊急性および重要性の低下の表れとも言える。政府はこの延長に関し、原発依存度の急速な低下に伴う電気料金の上昇の経済への悪影響を理由として挙げる。しかしこの点に関してはエネルギー移行法策定時点で予見可能であった事実を踏まえると他の要因も検討する必要がある。報告者はフランス社会の原子力政策への関心の変化に着目し把握を試みた。具体的にはフランスを代表する週刊誌であり福島原発事故時には反原発の論陣を張ったロプス(L'Obs)における原発関連記事の数の経年変化を調査したところ、明らかな減少傾向が確認された(正確な記事数については予稿執筆時点で算定中)。またフランスの大統領選時に最も世論に影響を与えるイベントの一つとされる第二次大統領選テレビ討論を 2013 年大統領時に行われたものと 2017 年大統領選時に行われたものを比較したところ、前者で原子力政策が主要なテーマを構成するのに対し後者では触れられていないという差異が見られた。こうした事実からフランス社会の原子力政策への関心の低下が確認されるとともに、エネルギー移行法で定められた目標達成年度の延長は世論の反発の弱さを見越した上での決定であった可能性が示唆される。

3. 結論

フランス政府がエネルギー移行法で自ら設定した原発依存率を総発電量の 50%まで低下させる期日を延長した要因の一つとして、原発問題に対するフランス社会の関心低下、特に反原発言説の退潮が示唆される。

Keisuke Mamehara[1], [1]Momoyama Gakuin University